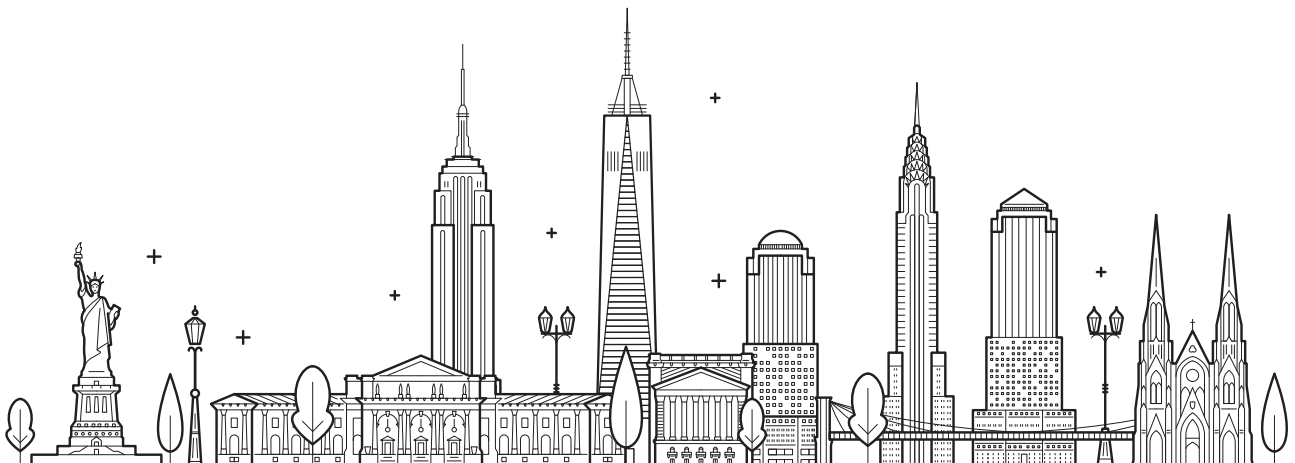


Works
Report

2022

欧米主要国のフリーランス調査

米国の フリーランス



CONTENTS

目次

欧米主要国のフリーランス調査

米国のフリーランス

02

CHAPTER 1

「フリーランサー」の定義とフリーランサーの種類

04

CHAPTER 2

法制度（医療保険、年金、労災保険など、フリーランサーを対象とする社会保障制度含む）

06

CHAPTER 3

市場統計とフリーランサーの人数に関する統計

08

CHAPTER 4

協会、サービス（フリーランスの仕事をサポートする仲介事業者やUpworkなどのウェブサイト）

16

CHAPTER 5

フリーランサー利用企業の成功事例

20

CHAPTER 6

フリーランスに関する報告書や研究、文献、研究者、書籍、出版物

22

CHAPTER 7

トレンド

24

CHAPTER 8

フリーランスに関連した新型コロナ対策の概要

「フリーランサー」の定義と フリーランサーの種類

定義

米国においてフリーランサーの法的な定義は明確化されていない。明確な定義がないままに、経済におけるフリーランサーの存在感が高まっているため、関連する企業や機関はフリーランサーに関する基準を独自に定めてフリーランサーの動向調査を実施している。

オンラインフリーランシング・プラットフォーム/クラウドソーシング企業の Upwork とフリーランサー支援団体 Freelancers Union が毎年共同で実施する調査“Freelancing in America”（2020 年は“Freelance Forward 2020”）におけるフリーランサーの基準は、「過去 12 カ月に補助的、一時的、プロジェクトベースまたは契約ベースでの仕事によって所得を得た人」である。

オンラインフリーランシング・プラットフォーム企業の Fiverr の調査報告“The Annual Freelance Economic Impact Report”は、米国国勢調査局が発表する NES（従業員を雇用していない事業者の統計）を用いて、高スキルのフリーランサー人口の地理的分布状況、活動状況を分析している。NES は米国内国歳入庁から提供される税務申告データをベースに作成された統計で、NES の対象者の条件は「報酬を支払う従業員がいない、年間 1,000 ドル以上の収益がある、連邦所得税の課税対象となる事業者」であり、中心となるのは法人化していない個人事業主（Sole proprietorship）で、その事業が主たる収入源であるかは問わない。

コーネル大学労使関係学部とアスペン・インスティテュートは、従来型の正規雇用とは異なる「短期的、プロジェクトベース」を特徴とする多様な働き方によって形成される経済を、「ギグエコノミー」と定義してその全容を明らかにするべく、データベース Gig Economy Data Hub¹ を公開している。このデータベースでは、フリーランサーもギグエコノミーのなかの働き方の 1 つ、つまり従来の長期的雇用とは異なる「短期的またはプロジェクトベース」の新たな働き方を指す用語の 1 つとして扱われている。

種類

フリーランサーは、スキルと形態（専業、副業、兼業など）で分類する方法がある。

専門性の高いスキルのフリーランサーは、トップクラスの科学者、最先端の IT 開発技術者、医療技術者、弁護士、コンサルタント、ライター、ウェブデザイナーなどであり、専門性を問わないサービスは運輸・配送、販売、外食関連、家事支援などである。

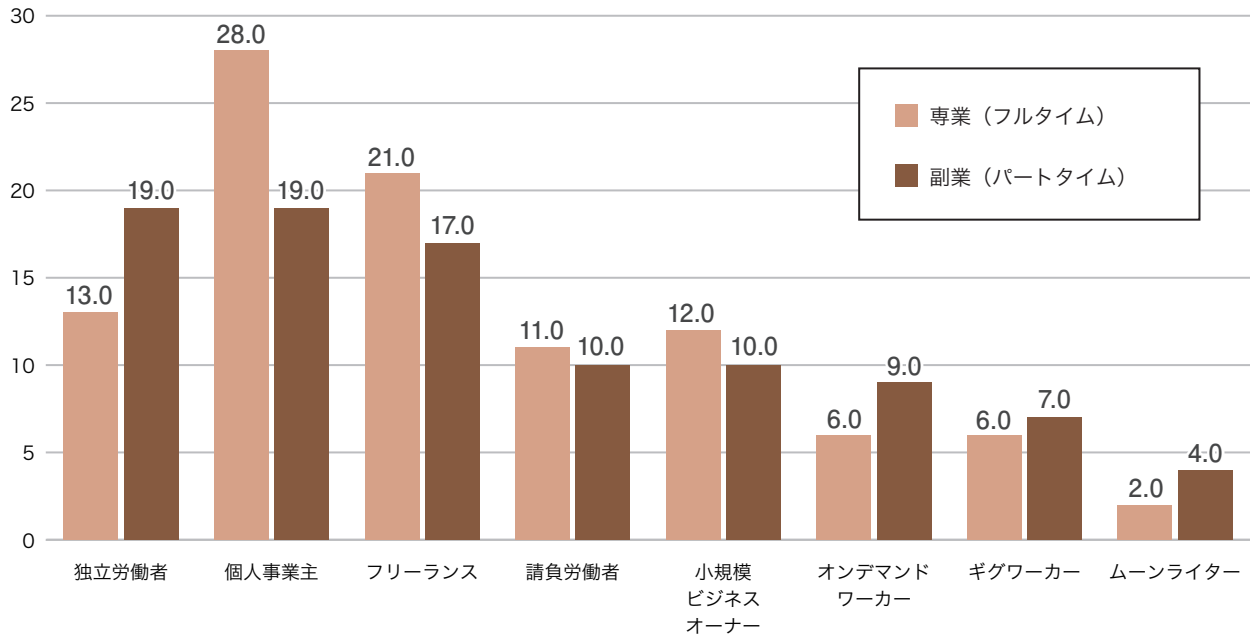
形態では、専業のフリーランサーの他に、正社員として勤務し夜間に副業（パートタイマー）としてフリーランス業務を行うムーンライターなどがある。複数の異なる種類の仕事を掛け持ちする多角的ワーカーもいる。また単発的な需要に応じて業務を行うオンデマンドワーカー、オンコールワーカーという働き方もある。加えて、従業員を 1 人以上雇用し自分をフリーランサーと考えるフリーランス・ビジネスオーナーもいる。

1 the ILR School and the Aspen Institute <https://www.gigeconomydata.org/>（参照 2020-10-22）

一方、単発の仕事・プロジェクトとフリーランサーとを仲介するオンラインサービスを利用して仕事を受注するフリーランサーをギグワーカーとする分類もある。

フリーランサー自身が定義する自身の職業は下記のグラフのとおりである（図表 1）。

図表 1 フリーランサー自身の職業定義（単位：％）



出所：Upwork, "Freelancing in America 2019"

法制度

(医療保険、年金、労災保険など、フリーランサーを対象とする社会保障制度含む)

社会保障制度

米国における主たる社会保障制度には以下の年金、医療保険制度がある。

- ・退職した高齢者、遺族、障がい者が対象となる年金制度 OASDI (Old-Age, Survivors and Disability Insurance)
- ・高齢者・障がい者を対象とする医療保険メディケア
- ・低所得者層を対象とする医療保険メディケイド

自営業者を対象とした社会保障制度は SECA 法 (Self-Employment Contributions Act) に準拠している。OASDI 支給 (満額支給年齢 2012 年は 66 歳)、メディケア加入 (65 歳) には、ソーシャルセキュリティ税 (所得の 12.4%)、メディケア税 (同 2.9%)² で構成される SECA 税を最低 10 年支払うことが必要である。ソーシャルセキュリティ税については、年間所得額のうち、課税対象額の上限が毎年定められ 2020 年の上限は 13 万 7,700 ドルである。所得税の申告の際には SECA 税の半額 (被用者の場合の雇用者負担分) が控除される。メディケア税については、高額所得者 (婚姻者合算申告 25 万ドル以上、単身での申告 20 万ドル以上) に対して 0.9% の追加税が課税される。

健康保険制度

米国の公的医療保険制度にはメディケア (65 歳以上の高齢者、65 歳未満の障がい者が対象)、メディケイド (低所得者対象) がある。メディケア、メディケイドの対象外の労働者は、被用者であれば雇用主が提供する団体保険に加入することが一般的である。フリーランサーなど自営業者は、専門職団体に加盟していれば専門職団体が提供する保険に加入することができる。それ以外のフリーランサー (自営業者) は各自で保険会社が提供する健康保険に加入する。民間医療保険は高額なため、フリーランサーなど自営業者個人での加入は難しかった。フリーランサー支援団体の Freelancers Union はこの問題を解決するために、フリーランサー向けに市場価格の約 3 分の 1 の価格で保険提供を開始すると同時に、医療保険制度改革のための活動を起こし、オバマ政権下の 2010 年に、Affordable Care Act 法 (ACA 法、またはオバマケア) 制定に貢献した。ACA 法はすべての国民に手頃な価格の医療保険に加入できることを目的とし、医療保険の加入条件の緩和や保険内容が拡充され、自営業者でも適切な医療保険に加入できるようになった。一方、保険加入は義務付けられ、保険未加入者に対しては確定申告の際にペナルティ税が課された (ペナルティ税は 2019 年に廃止³。ただし州によっては州レベルで罰則を継続している⁴)。

2 米国内国歳入庁 (IRS)

<https://www.irs.gov/businesses/small-businesses-self-employed/self-employment-tax-social-security-and-medicare-taxes> (参照 2020-10-22)

3 IRS <https://www.irs.gov/affordable-care-act/individuals-and-families/individual-shared-responsibility-provision> (参照 2020-10-22)

4 State of California, Franchise Tax Board (FTB)

<https://www.ftb.ca.gov/about-ftb/newsroom/news-releases/2019-12-get-health-care-coverage-now-to-avoid-state-penalty-later.html> (参照 2020-10-22)

Freelancers Union 創立者のサラ・ホロヴィッツは 2018 年フリーランサー向けの保険提供に特化した保険会社 Trupo を設立⁵している。

個人年金制度

個人退職準備金積立口座 (IRA) を銀行、証券会社、保険会社などに開設する。70 歳 6 カ月までの積立金は (50 歳未満 6,000 ドル、60 歳以上 7,000 ドルまで) 税額控除される。

年齢制限がなく控除の対象とならない Roth IRA (年金受け取り時非課税) もあるが所得制限がある。その他、Simplified Employee Pension (SEP)、401K などの年金制度に加入することができ、拠出金は税額が繰り延べされる。

その他 Association Health Plan Reform⁶ (保険の共同購入に関する改革)

トランプ政権下で新たな医療制度改革が行われている。2017 年の大統領令 (Promoting Healthcare Choice and Competition Across the United States) に基づき、米国労働省が 2018 年に導入した Association Health Plan Reform によって、今まで団体保険加入の難しかった小規模事業者やフリーランサー (個人事業主、独立契約者など) が共同で保険を購入できるようになった。この制度の下に、IT 技術を使いフリーランサーに対して情報提供を行い、保険加入を希望する団体や個人をネットワーク化し、共同で保険を購入する仕組みを作り、リスク分散を図るサービス⁷も登場している。

5 Business Wire, "Meet Trupo: A New Kind of Insurance Company to Offer First-of-its-kind Safety Net to Freelancers", 2018 <https://www.businesswire.com/news/home/20180731005286/en/Meet-Trupo-New-Kind-Insurance-Company-Offer> (参照 2020-10-22)

6 米国労働省プレスリリース 2018 年 6 月 19 日 <https://www.dol.gov/newsroom/releases/osec/osec20180619> (参照 2020-10-26)

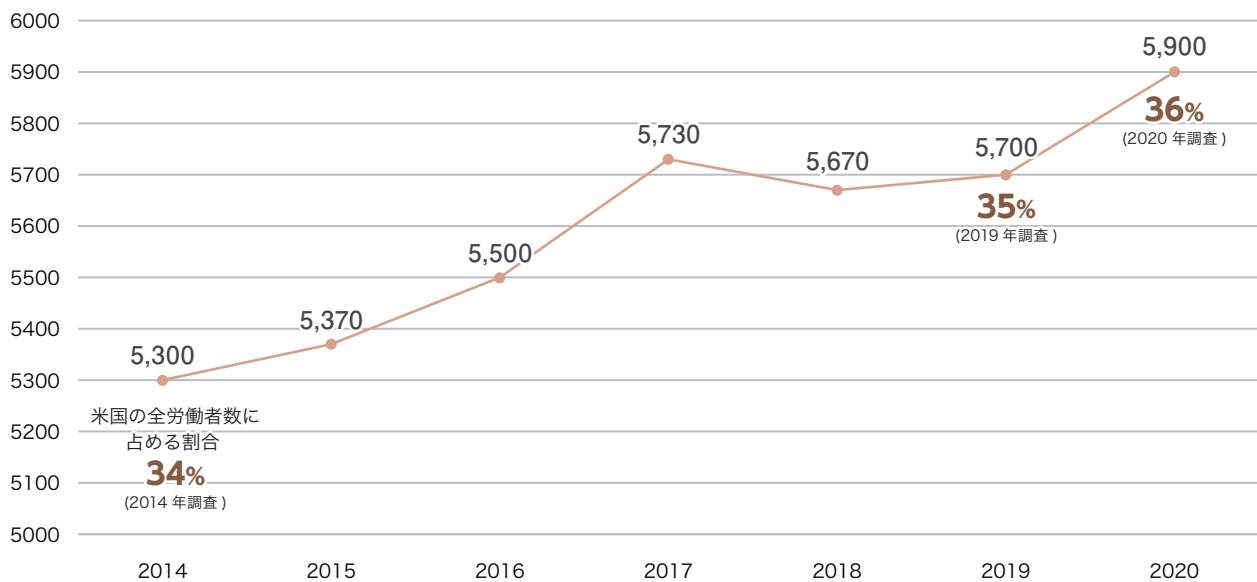
7 Techblitz 「個人事業主にもリーズナブルな健康保険 Decent」 2019 年 5 月 20 日 <https://techblitz.com/decent/> (参照 2020-10-26)

市場統計とフリーランサーの 人数に関する統計

下記は、Upwork が 2020 年 9 月に公表した報告書 “Freelance Forward 2020”（2020 年 6 ～ 7 月に調査）をもとに動向をまとめた（**図表 2**）。

過去 12 カ月間にフリーランス業務を行った労働者は全体の 36% に増加（2019 年調査は 35%）。3 月上旬にコロナ禍が始まって以来、新規参入者が急増したとされる。

図表 2 米国におけるフリーランサー数の推移（単位：万人）

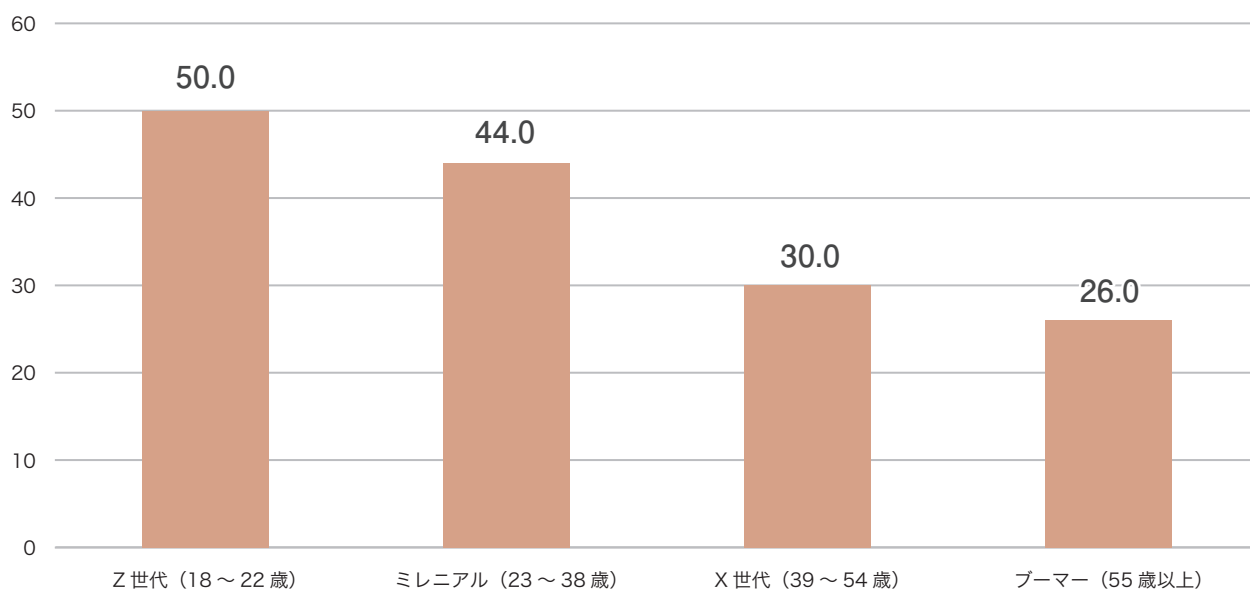


出所：Upwork, “Freelance Forward 2020”

各世代のなかでフリーランス業務を行う比率が最も高いのは Z 世代、次いでミレニアルズであり、若年層ほどフリーランス業務を行う比率が高い（**図表 3**）。Z 世代が自由で柔軟に働くライフスタイルを求める傾向が強いこと、デジタル・ネイティブ（幼少期からデジタル機器を自然に扱って成長）であることを理由とする分析もある⁸。

⁸ Alex Ekong, “Why Gen Z is choosing flexibility over stability” <https://debut.careers/insight/why-gen-z-is-choosing-flexibility-over-stability/>（参照 2020-10-26）
Upwork, “Freelancing in America 2017” <https://www.upwork.com/i/freelancing-in-america/2017/>（参照 2020-10-21）

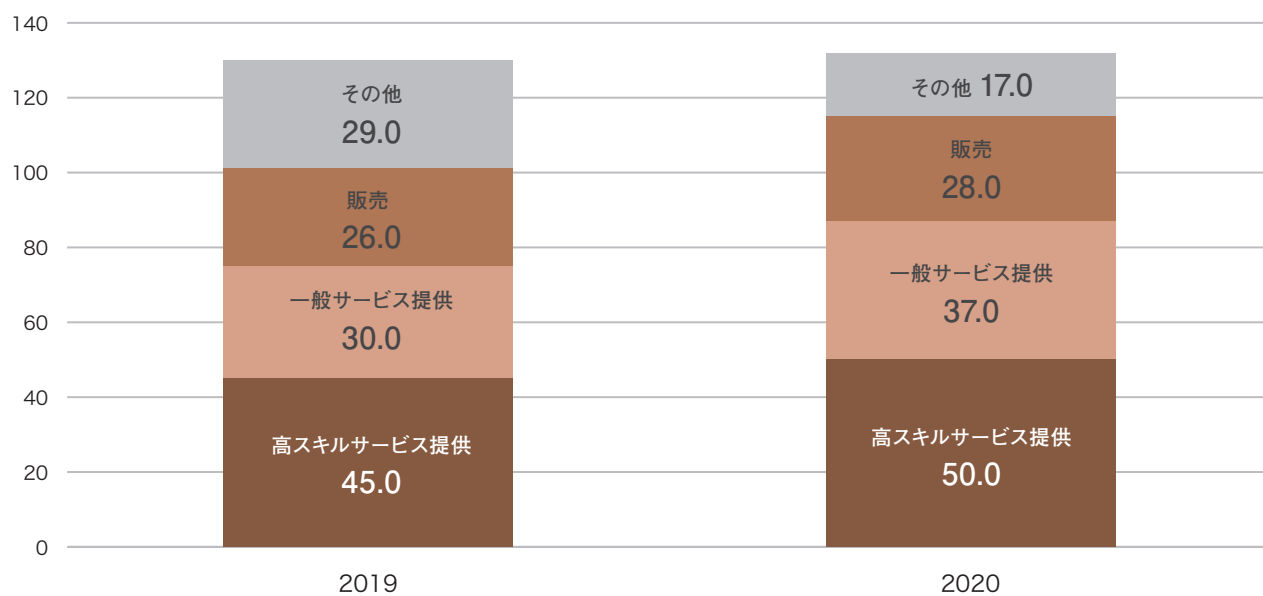
図表3 各世代の労働者のなかでフリーランス業務を行った比率（単位：％）



出所：Upwork, "Freelance Forward 2020"

コンピュータープログラミング、ライティング、デザイン、IT、マーケティング、ビジネスコンサルティングなど高いスキルが必要なサービスを行うフリーランサーの比率が拡大している（図表4）。

図表4 各フリーランス業務が全体に占める割合（単位：％）



（注）複数回答可であるため、合計は100%を超える。

出所：Upwork, "Freelance Forward 2020"

協会、サービス

(フリーランスの仕事をサポートする仲介事業者や Upwork などのウェブサイト)

協会（フリーランサー支援団体）

■ Working Today

1995年、弁護士サラ・ホロヴィッツにより、従来の雇用形態とは異なる「雇われない働き方」を選ぶインディペンデント・ワーカーのセイフティネットを作るために設立されたNPO。主な活動はアドボカシー、教育、サービス。

<https://www.workingtoday.org/>

■ Freelancers Union

2001年 Working Today を通じ弁護士サラ・ホロヴィッツによって設立された。Freelancers Union は米国全体の「インディペンデント・ワーカー」を代表する組織（労働組合ではない）であり、フリーランサー向けに団体保険を提供し、個人購入の約3分の1の価格で保険を購入できるようにした。

会員数は2020年10月時点は49万人⁹で2010年の10万人¹⁰から約5倍に増加している。会費は無料で、フリーランサーであれば職種を問わず加入できる。

活動は団体保険提供、フリーランサーの組織化、フリーランサーの権利拡大のためのアドボカシー、フリーランサーの動向調査、情報提供などである。2014年のオバマケア（国民全員への手頃な価格での保険提供を目的とする）、2017年のフリーランサーの保護を目的としたニューヨーク市の条例制定に貢献している。

<https://www.freelancersunion.org/>

会員向けサービス

- ・ 保険（医療、歯科、定期生命、障がい、損害、視覚）加入機会の提供
- ・ コミュニティ（約25の主要都市に地域のフリーランスのハブを設置、各地域で月ごとの会員の集会（SPARK）を行い、ローカルコミュニティを組織化）
- ・ フリーランスに関する政策の変更のためのアドボカシー（Upwork と協働し毎年フリーランスを対象とする調査 Freelancing in America を実施、また2016年にニューヨーク州でフリーランサー保護を目的とした法律（Freelance Isn't Free）制定に関するキャンペーンを実施）
- ・ ブログによる情報提供 # 1 blog for freelancers

* 両団体ともに、2020年10月時点の代表はラファエル・エスピナルである。またニューヨーク州、ニューヨーク市、フォード財団、JP モルガン・チェース財団、ニューヨーク・コミュニティ・トラスト、ロックフェラー財団、ブルデンシャル財団などから助成を受けている。

9 Freelancers Union <https://www.freelancersunion.org/about/>（参照 2020-10-21）

10 労働政策研究・研修機構「フリーランサー賃金条例－ニューヨーク市で成立へ」2017年2月
https://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2017/02/usa_02.html（参照 2020-10-21）

Trupo¹¹（保険会社）

概要：

2018年、サラ・ホロヴィッツがフリーランサーへの保険など福利厚生提供の拡充を図るために設立。NPOではなく、新たなビジネスモデルの保険会社である。2019年11月時点でニューヨーク州、ニュージャージー州、テキサス州で事業展開している。

目的：

フリーランサーに正規雇用者と同等の社会保障を提供すること。

出資者：

《フリーランサー支援団体》 Freelancer Union

《投資ファンド》 Sequoia Capita（シリコンバレーのベンチャーファンド、出資者はフォード財団、MITなど）、Ripplewood（再生ファンド）、Radicale Impact（社会変革のための投資ファンド）

パートナー：

《保険商品関連》 Colonial Life & Accident Insurance Company、RGAX（再保険会社）

《保険流通のためのネットワーク》 Freelancer Union、Coworker.org（フリーランサー向け教育・トレーニングサービス）、同業組合（Authors Guild、Graphic Artists Guild）

<https://www.trupo.com/>

オンラインワーク・プラットフォーム（フリーランサー仲介プラットフォーム）

米国では、かつてE-コマースが徐々に社会に浸透し一般化したように、フリーランサーの活動はオンライン化が進みつつある。

オンラインワーク・プラットフォームを活用し、需要の増減に合わせ、クラウド上から必要なスキルを持った人材を調達する動きはコロナ禍以前から急拡大しており、Ardent Partnersのレポート¹²では2018年までの3年間で3倍に拡大したとする。

オックスフォード・インターネット・インスティテュート（Oxford Internet Institute、OII）の調査¹³は、オンラインフリーランシング・プラットフォーム上に掲載される各国・各地域の人材募集案件数を比較している。その結果は図表5に示されるように米国からの人材募集案件数が最も多く、次点の「欧州諸国（英国を除く）」の募集案件数の2倍を超えている。オンラインフリーランシング・プラットフォームを介した人材調達が活発なのは米国である

11 Freelancers Union, "Freelance benefits that compete with the full-time crowd" s"

<https://blog.freelancersunion.org/2019/11/18/freelance-benefits-that-compete-with-the-full-time-crowds/>

Forbes, "Worried You'll Go Broke If You Can't Work In Your Business? A Startup Offers Solutions"

<https://www.forbes.com/sites/elainepofeldt/2019/07/20/worried-youll-go-broke-if-you-cant-work-in-your-business-a-startup-offers-solutions/#1016ea75312d>

Business Wire "Meet Trupo: A New Kind of Insurance Company to Offer First-of-its-kind Safety Net to Freelancers"

<https://www.businesswire.com/news/home/20180731005286/en/Meet-Trupo-New-Kind-Insurance-Company-Offer> 以上（参照 2020-10-26）

12 Ardent Partners, "NEW RESEARCH SURVEY: The state of Contingent Workforce Management"

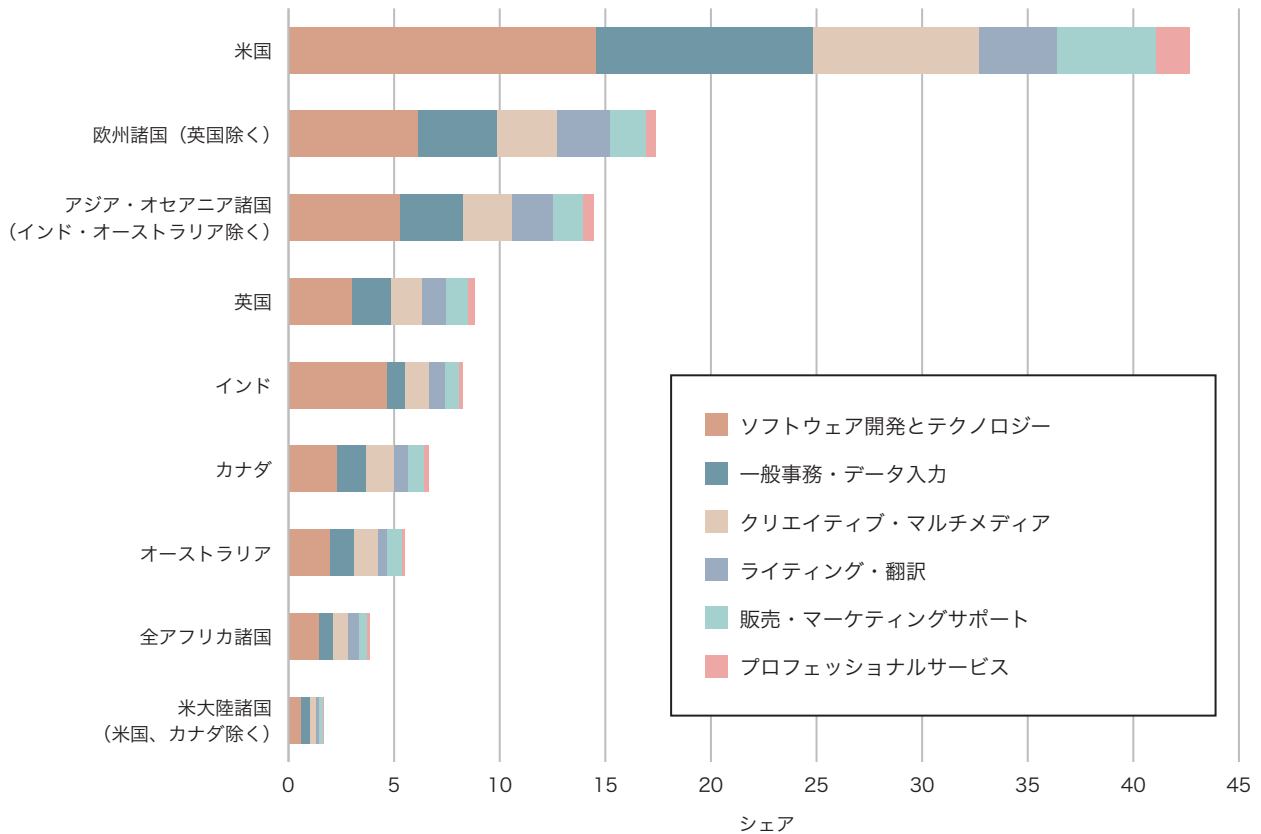
<http://ardentpartners.com/2018/08/new-research-survey-the-state-of-contingent-workforce-management/>（参照 2022-10-21）

13 Oxford Internet Institute, "Platform Sourcing How Fortune 500 Firms Are Adopting Online Freelancing Platforms"

<https://www.oii.ox.ac.uk/publications/platform-sourcing.pdf>（参照 2020-10-21）

ことが分かる。

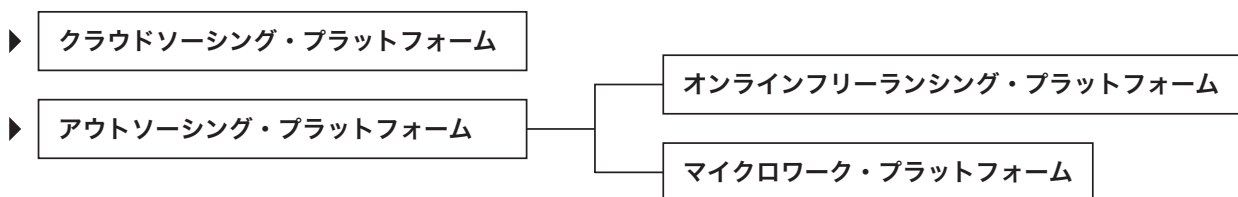
図表5 オンラインフリーランシング・プラットフォーム上のフリーランスに対する需要（業務別）の国際比較（OLI）
14（単位：％）



出所：Oxford Internet Institute, "Online Labour Index"

OII はオンラインワーク・プラットフォームをクラウドソーシング・プラットフォームとアウトソーシング・プラットフォームに分類し、さらにアウトソーシング・プラットフォームをオンラインフリーランシング・プラットフォームとマイクロワーク・プラットフォームに小分類している（図表6）。

図表6 OII によるオンラインワーク・プラットフォームの分類



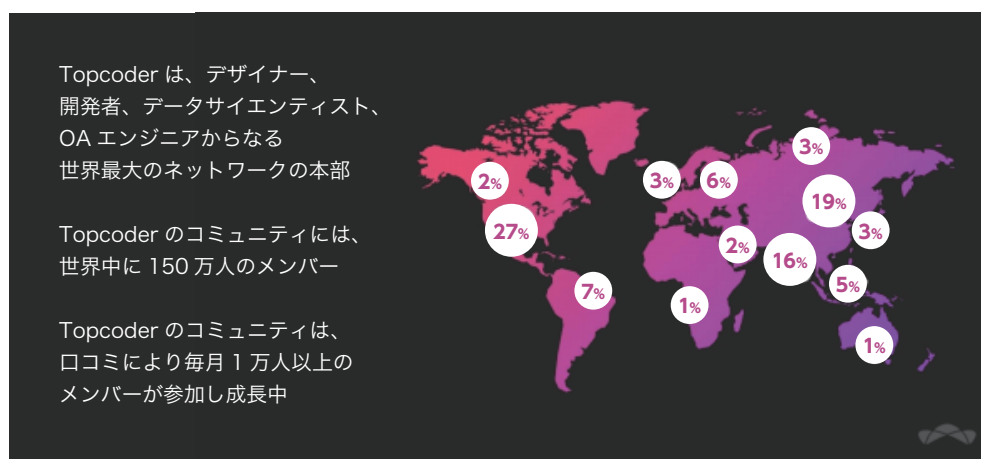
出所：Oxford Internet Institute, "Online Labour Index"

14 Online Labour Index (OLI) は Oxford Internet Institute が発表するオンラインのギグエコノミーに関する統計で、オンライン上のフリーランス労働力の需要の動向を示す。http://ilabour.oii.ox.ac.uk/online-labour-index/（参照 2020-10-22）

クラウドソーシング・プラットフォーム

ここで定義されたクラウドソーシング・プラットフォームは、最先端の研究・開発において、解決方法や解決のために必要なスキルが明確ではない高度で複雑な問題を解明するために使われている。コンテスト形式をとり、不特定の参加者から解決策の提案を募り、入賞者に賞金が支払われる。主要なクラウドソーシング・プラットフォームには Topcoder (2001 年に設立され、世界 190 の国と地域で 150 万人以上の開発者やデザイナーなどが参加) があり (図表 7)、NASA、ハーバード大学などの研究機関に加え、多様な産業の大手企業も顧客である (図表 8)。

図表 7 TOPCODER のコミュニティ



出所：SIA、2019 年 9 月

図表 8 TOPCODER の顧客 (産業別)

金融・保険	ヘルスケア・ライフサイエンス	小売り、消費財、公的機関	エネルギー・天然資源	製造・ハイテク	グローバルメディア・テレコム

出所：SIA、2019 年 9 月

◆ その他米国で活用されているクラウドソーシング企業

(例)

■ InnoCentive (米国)

- ・ 2001 年設立、190 カ国に 390 万人以上が登録
- ・ 本社：米国マサチューセッツ州ウォルサム、EMEA 本社：英国ロンドン

独自開発のチャレンジ（コンテスト形式）活用型イノベーションの管理手法に関するトレーニングを企業に提供し、
解明すべき問題やニーズの特定を支援、Solver と呼ぶ登録者が参加するコンテストの設定に結びつける。

<https://www.innocentive.com/>

■ Kaggle (米国)

- ・ 2010 年設立、世界全体から 500 万人以上が登録
- ・ 本社：米国サンフランシスコ

企業や研究機関などが投稿したデータの分析や予測モデリングをコンペティション形式で競う。オンライン上で機械学習など分析手法に関するトレーニングを行う。

<https://www.kaggle.com/>

■ 99designs (オーストラリア)

- ・ 2008 年設立、世界全体から登録者 100 万人以上
- ・ 本社：オーストラリア・メルボルン

デザインに特化したクラウドソーシング、プロジェクト型の仲介サービスも行う。

<https://99designs.jp/>

<https://99designs.com/>

アウトソーシング・プラットフォーム

ここで定義されたアウトソーシング・プラットフォームは、クラウドソーシングのように不特定の参加者を対象とせず、特定の個人／組織の売り手と買い手を結びつけるサービスである。

アウトソーシング・プラットフォームは、①求める成果やスキル要件が明確なカテゴリーの業務や、②モジュラー化し評価の容易なタスクの需要に合わせて人材を確保するために適したサービスである。

このアウトソーシング・プラットフォームは、さらにマイクロワーク・プラットフォーム（訓練やコーディネーションの必要が少ない反復性の高い単純作業向け）、オンラインフリーランシング・プラットフォーム（専門性の高い知識集約型プロジェクトに類するカテゴリー、ソフトウェア開発、クリエイティブ・デザイン、ライティング・翻訳などが中心であるがその他オンラインで作業可能な業務すべてを含む）に分類される。

マイクロワーク・プラットフォーム

マイクロワーク・プラットフォームは、クライアントに定められた要件に合ったワーカーが自主的に参加することがある点でクラウドソーシング・プラットフォームと共通性があり、クラウドソーシング・プラットフォームの一種として扱われることもある。しかし、マイクロワーク・プラットフォームとクラウドソーシング・プラットフォームでは、対象となる業務やその目的に大きな違いがある。

(例)

■ Amazon Mechanical Turk (米国)

- ・ 2010年設立、世界全体から500万人以上が登録
- ・ Amazonによる運営（本社：米国シアトル）

扱うタスクはアルゴリズム作成から写真やビデオのラベリング、商品説明、スキャン文書のワード作成など幅広い。

<https://www.mturk.com/>

■ Liveops (米国)

- ・ 2000年設立、米国内に約2万人の登録者（エージェント）

クラウド・コールセンター運営。契約したワーカー（エージェント）がバーチャルなコールセンターで電話に対応する。2005年のハリケーン・カトリーナの際には赤十字はこのシステムを利用することで寄付を申し出る多数の電話に対応できた¹⁵。

<https://www.liveops.com/>

■ Samasource (米国)

- ・ 2008年設立、世界7カ国、9拠点で活動
- ・ 本部：米国カリフォルニア州サンフランシスコ

NPO。貧困地域に居住する人々が生活費を得られるように、マイクロワークのトレーニングと就業機会を提供し支援している。設立以来5万人以上の人が収入を得て貧困から脱却している。

<https://www.samasource.com/>

オンラインフリーランシング・プラットフォーム

オンラインフリーランシング・プラットフォームは売り手と買い手のマッチングのクオリティ、業務のコーディネーションや評価を重視している。オンラインフリーランシング・プラットフォームによっては、特定の企業向けのサービスとして、ソーシングやワーカーの労働者性の認定などのサービスを提供している。

(例)

■ Upwork (米国)

- ・ 1999年設立、登録者は180カ国以上に点在
- ・ 本社：米国カリフォルニア州サンタクララ

大規模なプラットフォームで70以上のカテゴリーの8,000以上のスキルを持つフリーランサーを仲介。顧客はMicrosoft、P&G、GEなど大手企業も多く、個別企業の需要に合わせたタレントプールを作成するなどのサービスも提供している。クラウドソーシングも行っている。

■ Fiverr (イスラエル)

- ・ 2010年設立 登録者数160カ国83万人（2019年6月時点）
- ・ 本社：イスラエル・テルアビブ

サービス（ギグ）を製品として考えてその売買を仲介するというコンセプト。1件5ドルの簡単なサービスから専

15 CNET Japan「eBay前COO、メイナード・ウェブ氏がコールセンターを運営する理由」<https://japan.cnet.com/article/20356188/2>（参照2020-10-21）

門業務までサービスの幅は広い。サービスの購入者・企業数は 2020 年第 2 四半期で 280 万人。

■ Freelancer (オーストラリア)

- ・ 2009 年設立、247 カ国に 4,600 万人以上の登録者
- ・ 本社：オーストラリア・シドニー

プロジェクトベースでの人材仲介サービスのほか、コンテスト形式のクラウドソーシングも行う。

その他、Master Card のギグエコノミーのレポート¹⁶では、上記のプロフェッショナルサービスに加えて、①シェアリングサービス（家、車、ボート、駐車場など個人所有資産のレンタル）、②輸送サービス（ライドシェア、配送）、③手作り品販売、家事その他サービスの提供の 3 種のプラットフォームが追加されている。それぞれのプラットフォームの例としては、① HomeAway、Airbnb、② Uber、Lyft、③ Etsy、TaskRabbit がある。

16 Master Card, "The Global Gig Economy: Capitalizing on a ~\$500B Opportunity"

<https://newsroom.mastercard.com/wp-content/uploads/2019/05/Gig-Economy-White-Paper-May-2019.pdf> (参照 2020-10-21)

フリーランサー利用企業の成功事例

アジャイル型経営導入における戦略的なフリーランスの活用

Upwork によると¹⁷、加速する技術革新と先行き不透明感のなかで事業を成長させるため、アジャイルな経営手法の導入を試みる企業が増えている。

アジャイルとは、もともとシステム開発の現場において、顧客の反応を見ながら俊敏に改善を加えていく¹⁸手法であり、ウェブ開発で成果を上げてきた。企業は、テクノロジーの進歩が著しく、変化の速い経営環境に対応するため、企業経営の広範な領域にアジャイル型の管理手法を取り入れている。

アジャイル型の経営を推進するには、プロジェクトの実行に必要な各種のスキルを持った人材が混成するチーム(スクワッド)編成が必要であり、このチームのデザインが重要だとされる。社内外の人材を最も適切な形で活用するトータルタレントマネジメントの考え方である。

企業はスクワッドを編成する際に、オンラインフリーランシング・プラットフォームを活用することによって、必要に応じて多様な高スキルを持つフリーランス人材にアクセスできる。リモートワークでの業務経験も豊富な専門職人材である。

この動きはコロナ禍によって加速している。不況下でアジャイル型の経営を推進するために、コストを抑えて柔軟に必要な人材を確保する必要があるからである。コロナ禍でリモートワークが機能することが分かり、リモートワークに対する懸念が減少したことが背景にある。

コロナ禍により突如リモートワークへのシフトを余儀なくされた企業がフリーランサーのリモートの業務経験を評価し活用する動きもある。Upwork の調査 では、リモートワークを行う方法についてクライアントにコンサルティングやトレーニングを行ったと回答したフリーランサーが40%に上り、オンラインツールの使い方について指導したと回答したフリーランサーが27%、オンラインでプロジェクトを管理する方法を指導したとするフリーランサーは29%であった。

◆ 事例：P&G「Build, Buy, Borrow 戦略」

(オンラインフリーランシング・プラットフォーム Upwork との連携による外部人材の活用)

P&G は全世界に9万7,000人の従業員を抱える消費財メーカーで、200年にわたり社内人材の活用を重視している。しかし従業員の訓練や新規雇用が困難な時であっても社内のチームをスケールアップし、ケイパビリティを拡充できるようにするためのオプションを持たなければならないと考えて、「Build, Buy, Borrow 戦略」を構築し、Upwork と連携してフリーランサーを活用することで社内不足するスキルを補っている。「Build, Buy, Borrow 戦略」の Build とは社内人材のスキル活用、Buy とはスタッフィング企業や、独立契約者、ベンダーとのパートナーシップ、Borrow とはオンラインフリーランシング・プラットフォームからのタレントの活用を意味する。

P&G は Upwork と協働し、非常に高いスキルを持つ独立した専門職の人材を特定、次に Upwork は P&G のマネジャーが求める人材を容易に見つけられるように、事前に精査されたタレントプールを作った。このタレントプールの活用により、1年で約2,000のプロジェクト(デザイン、プログラミング、ビデオ作製など)を完了した。担当者は、

17 Upwork, "2020 Future Workforce Report" (参照 2020-10-22) <https://www.upwork.com/i/future-workforce/fw/2020/> (参照 2020-10-21)

18 ボストン コンサルティンググループ (2019)『BCG が読む経営の論点 2020』日本経済新聞出版、p78

スピードとコストの両面でメリットがあり、業務によっては従来型のスタッフィング企業に比べコストを60%程度に縮小できたとしている。

クラウドソーシング・プラットフォームとの連携による最先端研究

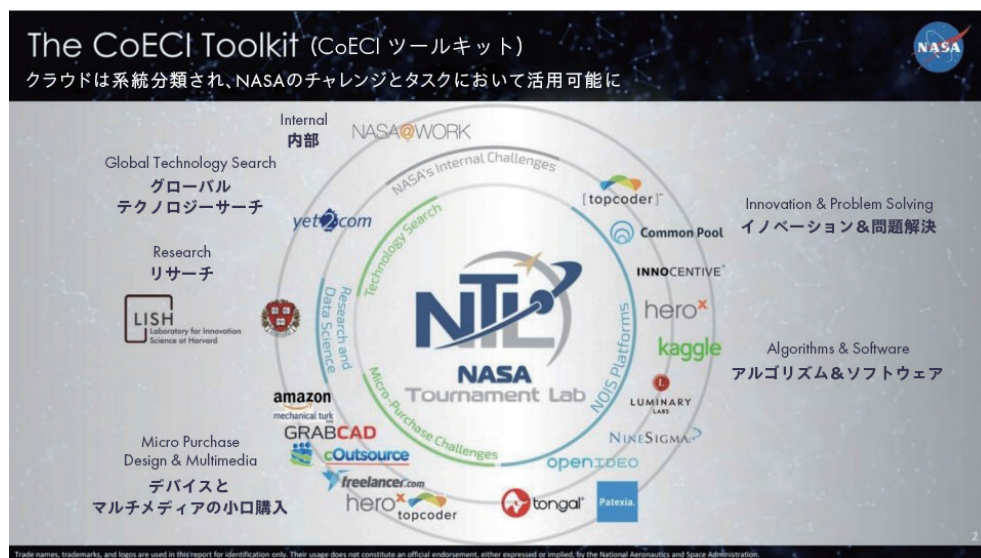
◆ NASA

NASAのCenter of Excellence for Collaborative Innovation (CoECI)では、NASAと米連邦政府の職員が協働し、地球のあらゆる地域で活動する先進的な技術や能力を持つ人々と共に新たなアイデアを生み出し、重要な課題解決を図っている。そこで重要な役割を果たすのがNASA Tournament Lab (NTL)である(図表9)。

NTLは多様なクラウドソーシング・プラットフォームと連携し、NASAの研究者、科学者、エンジニアが宇宙探査に関する複雑な問題の解決策を得るため、フリーランサーのクラウドを活用している。

NTLと連携するプラットフォームの1社Freelancerによれば、2020年7月時点で、米連邦政府による宇宙プログラムの97%に導入されており、幅広い活動領域で使われている。137カ国、6,190人のフリーランサーが参加し、1万3,000件のプロジェクトに従事。従来の方式に比べ、80～99%のコストが削減されている¹⁹。

図表9 The CoECI Toolkit (CoECI ツールキット)



出所：SIA、2019年9月

◆ Harvard Lung Cancer Hunt (ハーバード肺癌細胞検出コンテスト)

Harvard Lung Cancer Huntは、Laboratory for Innovation Science at Harvard、DANA-FARBER Cancer Instituteとの協働によりクラウドソーシング企業Topcoderが実施した「肺癌治療におけるAI活用」を目的とし

19 Freelancer Limited 2020年上半期 財務報告

https://www.freelancer.jp/about/investor-pdf.php?id=117150509&name=20200720_1H20_Freelancer_Limited_Financial_Results (参照 2020-10-22)

たコンテスト（賞金 5 万ドル）である²⁰。

肺がん治療にとっては、放射線専門医のがん細胞の形などを正確に計測する技術が重要である。しかし手作業でこれを描写するのは時間がかかり、また担当専門医によって異なる結果となる。

このコンテストは、参加者に自動的にがん細胞を描写するアルゴリズム（平均的な専門医と同程度のがん細胞描写の正確性を持ち、専門医よりも速く、描画に一貫性を保つ）を生成するタスクを与えてその結果を競わせた。コンテストは 2 段階に分かれ、第 1 段階では専門医の描画を可能な限り再現する。第 2 段階はアルゴリズムの信頼性をテスト（専門医のフィードバックを活用し、アルゴリズムをさらに育成し、トレーニングを受けた人間が犯さない種類の誤りを避けるようにする）というものだった。

SIA によると、62 カ国から 564 人が参加し、32 人の参加者から 588 件のアルゴリズムが提出された。結果は 6 人の専門医の診断結果と比較される。フェーズ 3 ではクラウド協働型のアンサンブル学習モデルは正確性が 9 ～ 12% 向上した。

²⁰ Laboratory for Innovation Science at Harvard <https://lish.harvard.edu/lung-cancer>（参照 2020-10-22）

フリーランスに関する報告書や研究、 文献、研究者、書籍、出版物

フリーランサーの動向に関する報告書は、フリーランス関連の企業や支援団体によって、毎年発行されている。

またフリーランスを含む非正規雇用形態の労働についてはコーネル大学 ILR (Industrial and Labour Relation 労使関係学部) で研究が行われており、フリーランサーの権利の保護拡大を支援する弁護士のサラ・ホロヴィッツ氏(フリーランサー支援団体 Working Today, Freelancers Union とフリーランサー向けの保険会社 Trupo を創立)もコーネル大学 ILR の出身者である。コーネル大学 ILR は研究機関アスペン・インスティテュートと協働し、フリーランサーを含むギグエコノミーに関するデータベースをオンライン上で公開している。

フリーランスに関する研究者・著作

■ ルイス・ハイマン (LOUIS HYMAN) 氏

コーネル大学 ILR 教授

Institute for Workplace Studies ディレクター

専門：労使関係、労働法、労働・経済史

<https://www.ilr.cornell.edu/people/louis-hyman>

著書：正規雇用から短期就労 (Temporary Work) に働き方が移行した背景を分析

Louis R. Hyman (2018) "TEMP: HOW AMERICAN WORK, AMERICAN BUSINESS, AND THE AMERICAN DREAM BECAME TEMPORARY", Viking Books

活動家・著作

■ サラ・ホロヴィッツ (サラ・ホロヴィッツ) 氏

Freelancers Union 創設者、Trupo (フリーランサー向けの保険会社) CEO

前ニューヨーク連銀理事

(コーネル大学労使関係学部卒、ニューヨーク州立大学バッファロー校ロースクール修了弁護士資格取得)

全米最大のヘルスケア労働組合 1199SEIU を経て、1995 年に Working Today をインディペンデント・ワーカーのセイフティネットとして創設。2001 年、この Working Today がフリーランサーに団体保険の加入機会を提供するために Freelancers Union を創設した。さらに、2018 年に保険提供を拡充するため新たなビジネスモデルの保険会社 Trupo を設立した。

著書：Sara Horowitz (2021) "Mutualism: Building the Next Economy from the Ground Up" Random House

Gig Economy Data Hub

2021年2月出版

<https://www.gigeconomydata.org/> (参照 2020-10-22)

コーネル大学労使関係学部とアスペン・インスティテュート（社会課題解決のための変革を目指す研究機関）の「仕事の未来イニシアティブ」との協働で作成された非従来型の働き方としてのギグワークに関するデータベース。フリーランサーもギグワークに含まれている。

報告書

■ Upwork と Freelancers Union の共同発行するフリーランサーの動向調査報告書

(2014年から毎年6～7月に調査)

• Freelancing in America 2014,2015,2016,2017,2018,2019

<https://www.upwork.com/i/freelancing-in-america/> (参照 2020-10-22)

• Freelance Forward 2020

<https://www.upwork.com/i/freelance-forward> (参照 2020-10-22)

■ Upwork 米国企業の人材活用動向をまとめたレポート

(2017年から毎年発行)

• Future Workforce Report 2017, 2018, 2019, 2020

<https://www.upwork.com/i/future-workforce/fw/2020/> (参照 2020-10-22)

■ Fiverr 米国の職種別、地域別のフリーランサーの動向調査

Freelance Economic Impact Report, The Independent Workforce: Sizing the Market in the United States

• 2020年版

https://npm-assets.fiverrcdn.com/assets/@fiverr-private/freelance_impact/freelance-economy-2020.0f992a9.pdf (参照 2020-10-22)

• 2019年版

https://npm-assets.fiverrcdn.com/assets/@fiverr-private/freelance_impact/freelance-economy-2019.43a21dc.pdf (参照 2020-10-22)

■ その他

• McKinsey Global Institute (2019) “The future of work in America: People and places, today and tomorrow” 2019年7月11日

<https://www.mckinsey.com/featured-insights/future-of-work/the-future-of-work-in-america-people-and-places-today-and-tomorrow> (参照 2020-10-22)

• Toptal(2019) “State of the Remote Workforce 2019”

<https://www.toptal.com/insights/state-of-the-remote-workforce-2019> (参照 2020-10-22)

Upwork は Freelancers Union と共同で 2014 年から毎年フリーランサーに関する動向調査を行っている。この調査は例年 6 月から 7 月にかけて「過去 12 カ月にフリーランスあるいはそれ以外の所得のあった」米国の成人（18 歳以上）を対象に実施されている。

2019 年およびコロナ禍のなかで行われた 2020 年の調査の結果からフリーランサーをめぐるトレンドを見る。

2019 年調査の結果

2019 年の調査結果の主なポイントは、1 年間のフリーランサーの収入の合計が GDP の約 5% の 1 兆ドルに達し米経済のなかでの存在感が強まったこと、2014 年の調査開始から初めてフリーランサーを長期的なキャリアと考える人が調査対象者の半数を超えたこと、高いスキルの必要なサービス（プログラミング、マーケティング、その他 IT 関連およびビジネスコンサルティングなど）を行うフリーランサーが全体の約 45% に達したこと、様々な事情（健康面、家族の状況など）で従来型の働き方では仕事ができなかったがフリーランサーとしての柔軟な働き方によって仕事をする機会を得ていると回答した人が 46% に達したこと、若年層にはフリーランサーとして働く志向が強いこと、などが挙げられていた。

2020 年調査の結果

2020 年コロナ禍の 6 月から 7 月にかけて行われた調査でも 2019 年調査で指摘された傾向は続いている。フリーランサーの数は増加を続けており、ことにフルタイム、専門職のフリーランサーが増加し、フリーランサーの米経済への貢献度が高まっている。また若年層のフリーランサー志向が強まる傾向は続いている。

具体的には、コロナ禍による景気後退のなか、フリーランサーの収入合計は 2019 年から 22% 増加して 1.2 兆ドルとなり、全労働者に占めるフリーランサーの割合は 2019 年の 35% から 36% に拡大し 5,900 万人となった。全フリーランサーに占めるフルタイムのフリーランサーの割合は 2019 年から 8% ポイント上昇し 36% に拡大している。若年層のフリーランス志向は継続しており、フリーランサーとして働いた比率は Z 世代で約半数、全フリーランサーに占める高いスキルが必要な業務を行うフリーランサーの割合は 2019 年の 45% から 50% に拡大した。加えて、正規雇用の職を辞め、フルタイムのフリーランサーとなった人のうち 75% が「正規雇用時と同等またはそれ以上の収入を得ている」と回答している。

一方、コロナ禍の影響としては、フリーランサーの増加率が加速した（通常 6 カ月間のフリーランサーの増加率は 10% であるのに対しコロナ禍開始の 3 月からの 6 カ月間の増加率は 34%）。ただしコロナ禍によって活動を停止するフリーランサーも全フリーランサーの 28% 程度いた。新規参入したフリーランサーの特徴はフルタイムでリモートワーカーの比率が高く、若年層中心、高学歴、都市居住者で子供の養育や家族の介護を担っているなどであり、活動を停止したフリーランサーの特徴は副業のフリーランサー、リモートワークの比率が低いなどであった。

またコロナ禍でリモートワークを経験した正規雇用の被用者の 58% が今後フリーランサーとして働くことを検討中であるとしている。理由はリモートワークを行うライフスタイルが好ましいためである。

このトレンドの要因として以下の4点が挙げられている。

1) 産業別の需要と職種

コロナ禍による需要の増減の影響を受け、フリーランサーの占める職種が変化している。新規参入者の職種トップ2は、コンピューターおよび数学（コンピュータープログラム・ソフトウェアエンジニアなど）と金融およびビジネスオペレーションであり、コロナ禍によりデジタル化が拡大することで需要が増加した分野と言える。

2) リモートワークへのシフト

コロナ禍により突然リモートワークへのシフトを余儀なくされた企業は、リモートワーク経験の豊富なフリーランサーを高く評価（40%のフリーランサーがクライアントに対してリモートワークの実施方法について助言やトレーニングを行い、27%がオンラインツールの使い方を指導、29%がオンラインでのプロジェクトの運営方法について指導）した。

一方でリモートワークが少ない職種の需要は減少した。

3) 経済の不確実性

コロナ禍と経済動向の双方の先行きが不透明な状況下で、正規雇用を行うリスクは高まり、ビジネスニーズは変化を続けている。この不確実性に対応するため、企業は正規雇用のコストを避け、高スキルのフリーランサーを導入する方向に動いている。フリーランサーを活用することで、ビジネスニーズの変化に応じて労働力のスケールの拡大・縮小が容易となる。

フリーランサー側にとっても、複数のクライアント企業で業務を行うことでリスク分散ができるという発想が生まれている。正規雇用の職に就くことは難しく、解雇された場合は収入が無くなる。正規雇用の職よりもプロジェクト単位の職を見つける方が容易である。2020年の調査ではフリーランサーが過去6カ月間に業務を行ったクライアント数は平均6社であり、クライアントが1社減ったとしても影響は少ない。フリーランス業務は仕事を開始することも容易であり、正規雇用されて1社で働くよりもリスクが少なく、経済の先行きが不透明な場合には適していると考えられている。

4) 柔軟性

フリーランスの働き方が柔軟であることによって需要は高まった一方で、労働者の構成を変えた。

- ・ **企業側**：コロナ禍の影響に対応する緊急プロジェクトの対応、世界中から24時間体制で労働力を確保し短時間で業務を完了できる
- ・ **労働者側**：コロナ禍で学校やデイケアなどが閉鎖されることにより、子供の養育や家族の介護など家庭のニーズに合わせられる柔軟性のあるフリーランサーに転換を図る正規雇用者が増加した。

フリーランスに関連した 新型コロナ対策の概要

Coronavirus Aid, Relief, and Economic Security Act

“CARES Act”（新型コロナウイルス支援・救済・経済保障法、CARES 法、2020 年 3 月 27 日成立）は、フリーランサーも対象となる失業給付やローンなどの支援策を含む²¹。

Pandemic Unemployment Assistance（パンデミック失業支援）

“PUA”は通常失業手当の受給対象とならないフリーランサーを含む自営業者、独立請負業者（コントラクター）などについても、2020 年末までコロナ禍により職を失ったり、仕事が急減したりした人に対して各州が 4 カ月を上限に失業給付を行う制度である。給付にあたっては通常の 1 週間の待機期間が免除される。

Federal Pandemic Unemployment Compensation（連邦パンデミック失業補償）

“FPUC”は連邦政府による失業給付で、上記の州による PUA に加えて、7 月末まで週当たり 600 ドルを 4 カ月まで給付するものである。対象者は PUA 同様、フリーランサーや自営業者、独立請負業者（コントラクター）も含む。Emergency Unemployment Compensation（緊急失業給付）を復活させ、各州の通常の失業給付期間を最長で 13 週延長し、最高で 39 週（通常 26 週の場合）、失業給付を受給可能とした²²（2020 年 9 月 23 日時点では各州でさらに期間延長され、ニューヨーク州では 59 週²³、カリフォルニア州は 46 週²⁴となっている）。

Economic Impact Payments（景気刺激給付金）

納税者を対象とする現金給付。単身者（年収 7 万 5,000 ドル未満）は 1,200 ドル、夫婦合算納税者（年収 15 万ドル未満）は 2,400 ドル、扶養義務のある子供がいる場合は子供 1 人当たり 500 ドルが支給される。1 人当たりの年収が 7 万 5,000 ドルを超えると 9 万 9,000 ドルまで支給額は減額される。

21 U.S. Department of Labor, “Unemployment Insurance Relief During COVID-19 Outbreak”

<https://www.dol.gov/coronavirus/unemployment-insurance>（参照 2020-10-22）

22 Freelancers Union, “What the CARES Act means for freelancers”

<https://blog.freelancersunion.org/2020/03/30/what-the-cares-act-means-for-freelancers/>（参照 2020-10-22）

23 News Channel 2, “OUT-OF-WORK NEW YORKERS MAY BE ELIGIBLE FOR UP TO 59 WEEKS OF UNEMPLOYMENT BENEFITS”

<https://www.wktv.com/content/news/Out-of-work-New-Yorkers-may-now-be-eligible-for-up-to-59-weeks-of-unemployment-571765001.html>（参照 2020-10-22）

24 EDD, State of California, “Pandemic Unemployment Assistance”

https://edd.ca.gov/about_edd/coronavirus-2019/pandemic-unemployment-assistance.html（参照 2020-10-22）

その他

2019年確定申告・納税の期限延長、住宅ローン及び家賃支払い猶予、学生ローン支払い猶予などの対応はフリーランサーも対象となる。

Works Report 2022

欧米主要国のフリーランス調査 米国のフリーランス

リクルートワークス研究所

〒104-8001
東京都中央区銀座 8-4-17
リクルート銀座 8 丁目ビル
株式会社リクルート
<https://www.works-i.com>

〈執筆〉

坂本 佐和子

〈監修〉

村田 弘美 (リクルートワークス研究所 グローバルセンター長)

〈制作〉

中元 杏奈 (リクルートワークス研究所)

2022 年 5 月発行

本誌掲載記事の無断転載を禁じます。
©Recruit Co.,Ltd. All rights reserved.

参考資料等に掲載している URL は各ホームページにリンクしております。
ただし、ページの移動もしくは閉鎖している場合がございます。
(最終リンク確認：2022 年 4 月)

Works Report 2022

欧米主要国のフリーランス調査

米国のフリーランス

リクルートワークス研究所

〒104-8001

東京都中央区銀座 8-4-17

リクルート銀座 8 丁目ビル

株式会社リクルート

<https://www.works-i.com>